

## 岐阜市公立大学法人評価委員会について

### 1 評価委員会の位置づけ

- 地方独立行政法人法第 11 条に基づき、公立大学法人の設立団体には、**設立団体の長（＝岐阜市長）の附属機関**として評価委員会の設置が義務付けられている。
- 評価委員会の組織、委員、その他職員、その他評価委員会に関し必要な事項は、**条例で定める**。（法第 11 条第 4 項）

### 2 組織・運営（岐阜市公立大学法人評価委員会条例）

- 設置時期 令和 6 年 4 月 1 日
- 委員構成 **5 人以内**（任期 2 年、再任可）  
経営または教育研究に学識経験または専門的知識のある者から市長が委嘱
- 委員長 委員の互選により定める  
委員長が事故や欠員の際、職務を代理する委員をあらかじめ指名

### 3 所掌事務（法第 11 条第 2 項）

（法＝地方独立行政法人法）

#### （１）設立団体の長に意見を述べること

- ・ 中期目標の策定（策定時・変更時）（法第 25 条第 3 項）
- ・ 不要財産の出資自治体への納付または譲渡の認可（法第 42 条の 2 第 5 項）
- ・ 条例で定める重要な財産の譲渡または担保に供するときの認可（法第 44 条第 2 項）
- ・ 法人の役員に対する報酬等の支給基準（法第 49 条第 2 項、法第 56 条第 1 項）
- ・ 設立団体を減らす定款の変更を行うときの財産の処分（法第 67 条第 2 項）
- ・ 中期計画の認可（作成時・変更時）（法第 78 条第 4 項）
- ・ 中期目標の見込評価後の法人組織及び業務全般にわたる検討（法第 79 条の 2 第 2 項）
- ・ 法人の吸収合併（法第 108 条第 2 項）
- ・ 法人の新設合併（法第 112 条第 2 項）

#### （２）公立大学法人の業務の実績を評価すること

- ・ 中期目標期間の終了時に見込まれる法人の業務実績の評価（法第 78 条の 2 第 1 項第 1 号）
- ・ 中期目標期間における法人の業務実績の評価（同第 2 号）

#### （３）公立大学法人に勧告すること

- ・ （２）に際する法人の業務運営の改善その他の勧告（法第 78 条の 2 第 4 項）

※このほか、「その他この法律又は条例の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること」があるが、岐阜市は条例で特別に規定する事項なし。

※下線部は法人設立まで（令和 6 年度中）に行う業務

#### 4 主な所掌事務の流れ（概要）

